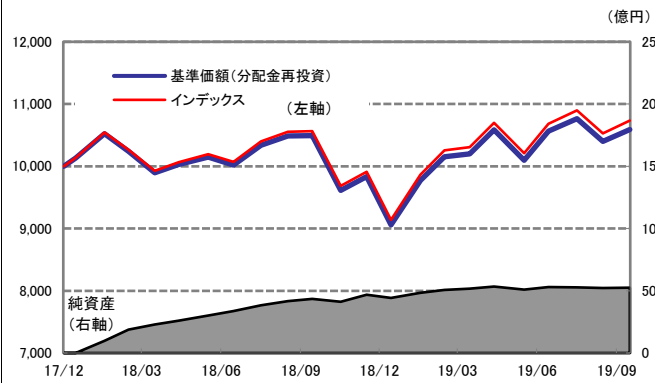


運用実績

2019年9月30日 現在

運用実績の推移

(インデックスは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,555 円

※分配金控除後

純資産総額 52.4 億円

- 信託設定日 2017年12月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月、7月の各17日(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	インデックス
1カ月	1.8%	2.0%
3カ月	0.3%	0.5%
6カ月	3.8%	4.1%
1年	0.9%	1.6%
3年	-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.9% 7.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2019年7月	20 円
2019年1月	0 円
2018年7月	5 円
2018年1月	10 円
-	-

設定来累計 35 円

設定来=2017年12月15日以降

インデックスはMSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり)とMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース・米ドル売り円買い)の月次リターンを、MSCI-KOKUSAI指数とMSCIエマージング・マーケット・インデックスの時価総額加重で合成して算出してあります。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年9月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	87.5%
新興国株式マザーファンド	12.2%
現金・その他	0.3%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率)	2.5%
配当利回り(年率)(為替ヘッジ後)	0.6%

・配当利回り: 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。
(FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)
・配当利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジプレミアム/コストを反映し、表示しています。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	59.9%
イギリス	5.3%
フランス	3.5%
カナダ	3.4%
スイス	3.4%
その他の国・地域	26.1%
その他の資産	1.3%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

実質外貨比率 2.9%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
銀行	8.9%
石油・ガス・消耗燃料	5.5%
医薬品	4.9%
ソフトウェア	4.5%
保険	3.9%
その他の業種	71.0%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年9月30日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	ソフトウェア	アメリカ	2.3%
APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	アメリカ	2.3%
AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	アメリカ	1.7%
FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	アメリカ	1.0%
ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	アメリカ	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.9%
ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	アメリカ	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	医薬品	アメリカ	0.8%
NESTLE SA-REG	食品	スイス	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	アメリカ	0.7%
合計			12.2%

組入銘柄数: 2,270 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

当月の投資環境

市場コメント	
外国株式(含む新興国)市場 インデックス: 2.0%	米中通商協議の進展への期待が高まったことや、ECB(欧州中央銀行)による利下げや量的緩和の再開決定、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げが好感されたことなどを背景に、外国株式市場は上昇しました。米国や欧州における追加金融緩和により新興国からの資本流出懸念が後退したことや、米中通商協議の進展への期待から投資家のリスク選好が強まったことなどを背景に、新興国株式市場は上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に、年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■指数の著作権等について■

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではありません。また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関しても保証も行わず、いかなる責任も負いません。

請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。